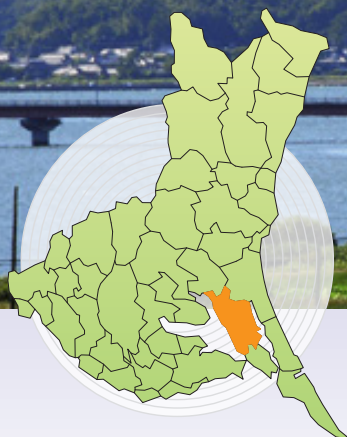


第37回 支店長のわがまち紹介



茨城県行方市

基幹産業である農業を盛り上げ、「何でもある」ことを実感する

霞ヶ浦から望む紫峰筑波山 (写真提供：行方市)

茨城県内の44の市町村を、それぞれにゆかりのある筑波銀行の支店長がご紹介します。第37回は、行方市です。筑波銀行は、市内に営業店を設置し、行方市の皆さまと密接な関係を築いています。麻生支店長の南方博章が、行方市長鈴木周也氏にお話を伺いました。

●行方市が一番と考えていること、自慢できることはどのようなことでしょうか

本市は温暖な気候で暮らしやすく、1,300年前に書かれた常陸風土記に記されているほどの古い歴史があり、当時は約2万人もの人が住んでいたとされています。

行方市では60品目以上の農産物が生産されている



(写真提供：行方市)

本市の基幹産業は農業です。3月に策定した「行方市総合戦略書」の中でも農業の活性化を挙げました。本市は何

を栽培しても良質な農産物を生産できる豊かな土壌を有しています。何でも生産できるせいか、これまで主たる名産品がなく、また消費者のことを意識して出荷をしていませんでした。今までは、首都圏・東京の巨大市場に近い立地を生かして大量生産をする、あるいは消費者のニーズに合わなくなったら別の作物を売り出すということを繰り返しながら成り立っていましたが、産地間競争が激しくなっている今、市場や消費者に与えるインパクトが強くなければ生き残ることが非常に難しくなっています。

そのような中、近年は、サツマイモが本市の名産品のけん引役となり、他の作物の出荷も伸ばしてきています。

サツマイモが名産品として注目される大きなカ

ギは6次産業化です。昨年10月に本市にオープンした「なめがたファーマーズヴィレッジ」はサツマイモを扱った2次産業の製菓会社が主体となっています。本市の気候や肥沃な台地がサツマイモの生育に適し、良質なサツマイモをたくさん収穫できることに製菓会社が着目したことが企業進出のきっかけです。

今後6次産業化を推進していくためには、消費者のニーズを捉えた商品をつくることが重要だと思います。なめがたファーマーズヴィレッジは、大学芋や干し芋など製品ごとに原料となるサツマイモの種類を変えたり、様々な物語性を持たせたりする戦略を打ち出して軌道に乗せています。

また、本市では、農家の新たな経営方法を模索するために、今年2月～3月に、2か月間限定で「農家レストラン花菜」の営業を試みました。食材として行方産のものを8～9割使用した、食材本来の良さを引き立たせるイタリアンとフレンチの創作メニューは、訪れたお客様に大盛況でした。

このほかにも、ふるさと納税に力を入れ、本市の農産物を返礼品として積極的に取り入れていきます。本市では返礼品をいかにおいしく食べていただき、そして本市を知ってもらおうかという点に心を砕いています。例えば、ふるさと納税開始時からの返礼品である「米30kg」は、5kgずつを6か月間、毎月精米して送っています。これは地元JAと本市の職員が考えた方法です。お陰様で、ふるさと納税の寄付額は、開始当初の87万円から、平成27年度は1億2千万円弱にまで伸びました。現在、次の段階として、寄付をしてくれた方

がもっと本市に興味を持ち、「行方ファン」となるようなサービスの提供に知恵を絞っています。

●今後の展望についてお聞かせください ～基幹産業の農業を盛り上げる～



南方支店長

本市の強みである農業を伸ばしていくことが大切です。

5月15日に、なめがたファーマーズヴィレッジ内の畑で、鹿島アントラーズ・サツマイモ苗植会を実施しました。選手やコーチ、監督が参加し、サポーターや地元の人たちとの交流が行われました。サポーターの半数は首都圏在住ですから、アントラーズの知名度を活かしてホームタウンである本市を宣伝し、より多くの方に本市を訪れてもらえる取り組みを進めます。

また、本市の農家の平均年齢は約68歳と、高齢化が進んでいます。体力的にも農業は75歳を過ぎると従事することが難しくなるので、早い段階で若い後継者に農地を引き継いでいかないと本市の農業が衰退するだけでなく、耕作放棄地の増加や鳥獣被害、ひいては食料自給率の低下等にもつながると懸念しています。

今後の農業経営においては、工夫を凝らして他にはない作物をつくり、その価値を認めてもらうための自主流通の確立が必要となります。そのためには、より多くの情報を発信しながら、新進気鋭の料理人をターゲットとした農産物の売り込みなど、ニッチマーケットにも目を向けていきたいと思えます。

～地域公共交通・地域医療体制を充実する～

5月21日から、本市、潮来市、鹿嶋市の3市で広域連携路線バスの実証試験を開始しました。潮来駅から鹿島大野駅を結ぶ路線で、市民や観光客の移動が便利になります。今後は本格運行も視野に入れながら、既存の霞ヶ浦広域バス、乗合タクシー、スクールバス等を組み合わせた公共交通を形成していきます。

なめがた地域医療センターは、本市のみならず鹿行地区の核となる病院です。運営主体が土浦協同病院と同じになり、医師や職員が活発に交流し、2つの病院が役割分担することで、スムーズな地域医療体制が整備されました。このことで、なめがた地域医療センターは、減少していた医師数も戻り始め、救急車の受入れ率も以前の6割から8割へと増加してきています。

～広域交通ネットワークで活性化を～

今後、高速道路が延伸し、圏央道と東関東自動車道、常磐自動車道が接続すれば、鹿島港、常陸

那珂港から本市の農産物を輸出することが容易になり、本市の食料基地としての価値が高まります。

近年では、東京、京都、奈良といったゴールデンルート以外にも、日本古来の水辺や山辺の風景を楽しみに来日する外国人観光客も増えていることから、成田国際空港に近接し自然豊かな本市にも、多くの方に訪れていただきたいと思えます。

～住み続けたいまちを目指して～

行方市にはあるが都会にないものをどう感じさせるか。また、本市に住んでいて感じる不便さをどうフォローし、住みにくさを感じさせないようにするか。子どもたちが、成長に伴い本市を離れることは仕方のないことです。ただ、大人たちは、子どもたちに「行方には何にもない」という意識づけをしないようにしていただきたいです。

地元にも古くからある歴史や文化など、今あるものを良しとし、それをどう伸ばし展開していくかが重要です。本市を離れた後も、子どもたちが行方市を自慢したい、また、行方市を良くしたいという意欲を持って再び戻ってくるような教育を目指していきます。

これからは「何もない」のではなく「何でもある」、「できない」のではなく「できるようにする」と考えていくことです。皆で協働して本市を良くしていこうという意識を持って、市民協働で策定した「総合戦略書」を着実に実行していけば、10年後には笑顔で住み続けたいまちに必ずなると確信しています。

●筑波銀行に期待することをお聞かせください

農業を志して本市に来てくれたなめがたファーマーズヴィレッジの方たちや新規就農者が、本市で農家として独立したいという際に、資金面の支援に加え、商売のイロハも指南していただきたいです。また、自主流通を確立したい農家には肥料や農薬の調達などへの支援も必要となります。

地域活性のために、住民、行政、金融機関など様々な主体がお互いの情報を交換し、協力・連携し合う取り組みを進めていきたいと考えています（文責：筑波総研株式会社 主任研究員 國安 陽子）



鈴木市長



豊かな自然環境で郷土愛を育む

(写真提供:行方市)